

社会的弱者支援に関する提言

「声なき声、小さきか弱き声が、響く行政へ」

令和2年の国勢調査によると、福井県の総人口は、762,679人で、その約2%の15,713人が外国人居住者数です。高校生に限定し、令和4年度の福井県学校基本調査によると、高校生20,458人のうち、外国籍の高校生は、107人で、高校生全体の約0.5%です。また、世帯総数は、291,662世帯で、そのうち、母子家庭が22,031世帯、父子家庭が4,015世帯で、ひとり親世帯は、全体の9%弱になります。いずれも経済的に恵まれていない現状があります。

外国籍家庭、ひとり親家庭という少数者が、社会的弱者となっている一因に、当事者の声の反映、情報の不均衡によって、国、県、市町の行政支援が充分に行き届いているとは言えない現状があります。さらに、少数者が社会的弱者として固定化されることは、社会的公正性に欠け、共生社会の実現にも反すると考えます。

これらの当事者でもある私たちは、当事者視点に基づくニーズの把握と適切な双方向の情報共有を基礎とし、よりユニバーサルな視点と当事者参加の観点から、次の事項について提言します。

1. 行政文書および窓口業務における視覚的理解支援の一つとして、言語を理解することが難しい人でも認知しやすいように、県・市町共通の行政ピクトグラムを策定すること。また、このピクトグラム策定の趣旨を周知することを目的として、デザインを高校生から公募すること。
2. 外国籍など日本語を理解することが困難な人が、スマートフォンやパソコンで情報収集することと同様に、簡単に行政相談や申請等ができるよう、行政手続きのDX化を推進し、全ての県民の行政へのアクセス権を保障すること。
3. 遠隔地から通う高校生が、保護者の送迎などに頼らず、公共交通機関で円滑に通学できるよう、バス・トランジットの導入やダイヤ・路線の策定を検討すること。また、検討に当たっては、当事者である高校生の意見をとりいれていくようにすること。
4. 非正規雇用のひとり親家庭の保護者が、経済的な理由などを気にせず、学校行事等に参加できるように、学校行事参加手当等の補償を検討すること。

令和5年8月1日

福井県知事 杉本達治様

福井県立道守高等学校

チーム「Sky-High」

湊希八 杉本優姫 笠松美樹

中村珠月玖 西野 ジャネール